

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
ISO/TC92/SC1/WG5、WG11、SC4、SC4/WG9、WG12、WG13	ドイツ ベルリン	2025/4/14-17	ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行 ISO/TC92/SC4: 13カ国、36名 ISO/TC92/SC4/WG9: 7カ国、18名 ISO/TC92/SC4/WG12: 7カ国、17名 ISO/TC92/SC4/WG13: 6カ国、16名	原田 和典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO 5660-1および-3の改訂について審議された。日本からは、コーンカロリメータ試験で鉛直向きに試験体を設置する場合について、口火位置に関する技術提案を行った。この内容は、現在CD作成作業が行われているISO/TS 5660-3に反映させる方針が合意された。</li> <li>・SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では材料・構法の火災試験結果を建築物の火災安全性能設計に適用する方法論を検討している。日本提案を含む技術レポートISO/TR 22099はDTR投票中であるが、それに続きISO/PWI TR 24905(火災試験データの変換)のドラフトを日本から提案し、火災安全性能設計への火災試験データの利用法の原則と例題を審議した。</li> <li>・SC4/WG9(火災安全工学に用いる計算方法)では、ISO/DIS 24678-6(フラッシュオーバー)がDIS投票中である。ISO/PWI 24678-8(火災伝播)は継続審議、ISO 24678-7(熱放射)は改訂作業を取り急ぎ行ってDIS投票に進むこととした。以上のように順調に規格整備が行われている。</li> <li>・SC4/WG12(火災時の構造挙動)では、日本の鋼構造建物の耐火設計例をISO/TR 24679-4の改訂版として作成し、追加検討の上でDTR投票に進むこととなった。</li> <li>・SC4/WG13(能動的防火システム)では、ISO/CD 20710-2(熱感知時間)の技術内容の検討に加え、AIを用いた火災感知方法の文書作成に着手している。</li> <li>・SC4(火災安全工学)全体会議では、各WGからの成果が報告され、承認された。</li> </ul>
ISO/TC92/SC1/WG5、WG7、WG10、WG11	ドイツ ベルリン	2025/4/14-16	ISO/TC92/SC1: 14カ国、36名 ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG7: 8カ国、17名 ISO/TC92/SC1/WG10: 7カ国、11名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行	吉岡 英樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO/TC92/SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO/CD 5660-5(低酸素コーン計)の改正(DISへ進む)、ISO/PWI TS 5660-3(コーン計のガイダンス文書)の進捗(鉛直コーンの情報を追記)、ISO/DIS 11925-2(着火性試験)の進捗(FDIS投票へ進む予定)等に関する議論が行われた。ISO/PWI 19021(FTIRを用いたISO 5659-2におけるガス濃度の試験方法)の国際ラウンドロビン試験に関しては、PL(フランス)が欠席のため、詳細の議論は行われず、概要だけイタリア委員から紹介がなされた。</li> <li>・ISO/TC92/SC1/WG7(中・大規模火災試験方法)では、ISO 13785-1(中規模ファサード試験)の改訂作業、ISO 13784-1(サンドイッチパネル用の実規模ルーム試験)の改訂作業(出張者がPL)について、議論した。更にAOBとして、出張者が以前作成したISO/TS 23657:2022(サンドイッチパネル用の中規模箱型試験)について国際ラウンドロビン試験の可能性を打診し日本の他に、豪州、イタリア、韓国(韓国はWG開催前の声明)から支持があり、次回の秋会議までに規格改正とRR試験の双方を含めたPWIを日本(出張者がPL就任予定)から提案して、次回会議で更に詳細を詰めることとなった。</li> <li>・ISO/TC92/SC1/WG10(火災試験で用いる測定機器および分析手法)では、出張者がコンビーナを務め、ISO/PWI 24909(熱電対)の進捗に関して議論し、特に熱電対の各試験機関における使用実態について欧州EGOLFに対して、アンケートを发出し、その際当該WG10の欧州委員がサポートされるむね合意した。なお英国委員から欧州で、光源として白色光とLEDの代替性について緊急事態と認識しており、当該SC1/WG10で以前出張者が作成したISO/TS 19850:2022(LED)とISO 3182:2022(白色光)を用いてラウンドロビン試験が実施されている旨紹介された。</li> <li>・ISO/TC92/SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、ISO/TR 22099, “Application examples for using reaction-to-fire test data for fire safety engineering”が発行準備中であることを確認しISO/PWI TR 24905, “Conversion of fire test data for FSE”の進捗に関して議論した。</li> <li>・ISO/TC92/SC1(火災の発生及び拡大)では、出張者が日本代表およびSC1/WG10コンビーナを務め、各WGからの発表が各コンビーナからなされたと共に、改定作業等で決議が必要な案件に関して、決議を実施した。更に、他の枠組とのリエゾン報告がなされ、次回秋会議の予定が周知された。</li> </ul>
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)、SC 4(包装と環境)、SC4/AHG1(包装と環境規格の見直し)	チェコ プラハ	2025/6/23-27	①ISO/TC 122/SC 4/AHG1 第2回国際会議 韓国、中国、日本、イギリス、ロシア、オランダ、ルクセンブルグ、スウェーデン: 計19名 ②ISO/TC 122/SC 4 第12回総会 中国、イラン、日本、韓国、フィリピン、ロシア、スウェーデン、イギリス、他リエゾンメンバー: 計21名 ③ISO/TC 122 第26回総会 アゼルバイジャン、中国、チェコ、ドイツ、日本、韓国、オランダ、スウェーデン、フィリピン、ロシア、他リエゾンメンバー: 計34名	竹村 彰夫	<p>昨今の欧州においては新しい包装設計や包装廃棄物規制といった法令レベルでの動きと、整合する規格開発が盛んに行われている。そうした流れに追従するためには、従来のISOにおける包装の環境配慮の規格群では、カバーすることが困難である。既存のISO1860X規格群はEN規格をベースに開発され、JIS規格に展開されたが、PPWDの整合規格であったEN規格は、PPWR適用・PPWD廃止に伴い、大幅な見直しが必要とされている。当然ISO1860X規格群においても改訂が必要であり、今回のSC4/AHG1会議において、GENとの協働開発体制が決議されたことは大きな成果である。また欧州のエキスパートによるISO1860X規格群の改訂の方向性に関する提案があり、貴重な意見交換の場となった。また各規格の具体的な改訂内容を議論する目的で、Study groupが設置され、日本はISO18606を担当することとなった。TC122/SC4総会においては、韓国、中国から包装のライフサイクル全体を評価の対象とする適正評価プロセスの提案があった。スコープは違うものの、重要視している観点はいずれもライフサイクルと定量評価の手法であり、AHG1における議論に継続されるであろう。TC122総会においては、傘下のSCやWGからの状況報告に加え、中国からのNWIPの提案があった。日本においてもこのような新規提案が常に行える体制づくりが必要である。</p>
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)	チェコ プラハ	2025/6/23-27	日本、韓国、中国、フランス、ロシア 計12名	藤本 浩史	<p>TC 122/WG 9において高齢者や障害者にも使いやすく、理解しやすい包装とするため、包装におけるアクセシブルデザインの国際標準化を日本が主導し進めてきた。2011年以降、ISO 11156包装-アクセシブルデザイン-一般要求事項、ISO 17480包装-アクセシブルデザイン-開封性、ISO 19809包装-アクセシブルデザイン-情報と表示、開封性、SO 22015包装-アクセシブルデザイン-取り扱いと操作性の4規格を制定した。今回、ISO 11156、ISO 17480、ISO 22015の3規格について、新たな技術データの追加、用語の統一、重複部の省略を行い、より使いやすくなるため1規格に統合する提案を行った。当プロジェクトは藤本教授と英国のヨークサル教授の2名がプロジェクトリーダーとして開発を進める。改訂原案に対する各国からのコメント処理、ミーティング参加者との協議をするためWG9ミーティングを6月26日にプラハで開催した。冒頭のヨークサル教授からアクセシブルデザインの重要性と概要、および今回改訂の目的と改訂原案の説明のあとコメント処理を行い、処理したコメントの内容に従い改訂原案を修正し、本年10月のCD提案を目指すこととした。また会議参加者から8つの付属書を整理し、使いやすさを高めるため再編成する提案があり、基本的に受け入れることとした。日英共同で作成した改訂原案に関係各国の意見を取り入れ、規格としての完成度の向上、今後のスケジュールの共有、開発体制の構築を図ることができた。</p>

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
ISO/TC160/Plenary, WG9, AHG1, JWG11, WG5, WG10, WG3	イギリス ロンドン	2025/5/12-16	9か国・5機関 計24名 Australia-SA Belgium-NBN China-SAC France-AFNOR Netherlands-NEN Japan-JISC United Kingdom-BSI United States-ANSI Saudi Arabia-SASO ISO ISO/TC160 ISO/TC160/WG9 ISO/TC160/WG10 ISO/TC163/SC2	久田 隆司	<p>【ISO/TC160/総会、及び併設WG9、JWG11】</p> <p>概要: WG9 - Building integrated photovoltaics)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG9は、IEC/TC 82との連携、およびBIPV標準化のためのデュアルロゴISO/IECシリーズの開発を引き続き進めることとなった。</li> <li>ISO 18178とIEC 63092-1の統合について、デュアルロゴ (ISO/IEC) 文書として再構成する提案がなされ、投票が今後行われる。それにより、ISO 18178は廃止される(自動消滅)。表紙に63092-1は、ISO/IEC両ロゴを表示するが、その書体については事務局に委ねることとなった。</li> <li>WG9とJWG11の役割とフレームワークの提案があったが、IEC側の要求で見直しが行われ近々提示されることとなった。(総会後5月21日に配布された)。</li> </ul> <p>概要: JWG11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TC 160は、IEC/TC 82文書82/2403/Qを審議し、IEC 63092-3をISからTCに変更することを承認した。</li> </ul> <p>所感: 中国提案の規格が多く、審議不十分なまま、もしくは事前規格(案)の提出無に、突然新手の規格(案)や計画の報告がなされることが多い。そのため、都度、対話にて内容の確認と規格提案の目的の確認を行わなければならない。欧州勢もこの進め方に大いに疑問を持っており、共同で中国提案の規格に対して、異議申し出を行っている。特にReal会議の場合は、直接その場並びに会議後に意見ができるので有効である。</p>
ISO/TC39/SC10/WG1	フランス パリ	2025/6/3-5	フランス (AFNOR, ISO/TC 39/SC 10/WG1)、ドイツ (DIN)、中国 (SAC)、スイス (SNV)、オーストラリア (SA)、日本 (JISC) 計13名	齋藤 剛	<p>ISO 6909 (Machine tools - Safety - Press brakes) は、2024年にDISが承認された。2025年初頭には、FDIS提出に先立ちHASコンサルタントによる事前評価が実施され、多数の否定的なコメントが提示された。これらはFDIS提出前に解決する必要があり、WG1では対応案を事前に準備し、要審議とされたコメントについて国際会議で検討を進めた。</p> <p>2日間にわたる審議では、日本側が事前に準備した指摘事項についても議論が行われ、日本の提案はほぼ承認された。2日目の午後にはHASとのWEB会議を実施し、解決に至らなかったコメントについて、HASコンサルタントの真意およびWG1の対応に対する見解を確認した。その際、停止制御機能などプレスブレーキ特有の要求事項について、日本から技術的な説明を直接行い、理解が得られた。これらにより、他の安全規格の無用な引用の回避、安全要求事項の追加やレベル引き上げの抑制につながった。</p> <p>結果としてWG1の主張は概ね受け入れられ、肯定的な評価が得られた。一部の未解決事項については、Ad-hocグループにより継続して対応する予定である。次回のWG1の会議は、2026年2月に欧州で開催される。</p>
IEC SC121A (低圧開閉器及び制御装置)/MT5 (通則)、WG10 (構造関係)	スイス ヴェヅナ	2025/10/22-23	WG10: イタリア、フランス、ドイツ、アメリカ、日本、イギリス、フィンランド、中国 計13名 (内オンライン参加2名) MT5: イタリア、フランス、ドイツ、アメリカ、日本、イギリス、フィンランド、チェコ、スペイン、南アフリカ 計17名 (内オンライン参加3名)	柿迫 弘之	<p>SC121A MT5がメンテナンスを担当しているIEC 60947-1の定期見直しにおいて、欧州HASコンサルタントによるリスクアセスメントへの対応と、米国UL規格との整合、準備中の新規規格(半導体式遮断器)への対応が進められており、内容は、定義から構造一般、EMC、更にはセキュリティ対応まで含み、大幅な見直しになっている。</p> <p>今回は、2024年12月に回付されコメント期限2月28日として前回(2025年4月)対応検討グループを決めた3ed. CD (CD3) に対して、各国から提出された384件のコメントに対する検討結果と、今後の計画について審議した。</p> <p>CENELEC内などで事前に審議され派生コメントが加わり448件(64件増、内32件以上がHASコンサルタント関連)について、対応検討WGグループと製品規格チームからの報告と審議が行われ、規格内容を決定した。</p> <p>主な審議項目は、使用材料の選定基準、50Hz/60Hz仕様のEMC試験条件、UL整合で追加された構造要件、セキュリティ、製品情報データベースの標準化。</p> <p>50Hz/60Hz仕様のEMC試験条件については、2023年から関わり、データを提示してEMC試験結果に技術的な差異が生じないことを説明してきた結果、今回の会議では、HASコンサルタントに受け入れられ、今後再提起されることはないことを確認し、IECとしても異論なくIEC TR 63216の次版に技術的見解を記載することを決定した。</p> <p>方向付けは出来たため、12月に計画しているCDVに仕上げることになった。IS発行は2026年12月を見込む。</p>
ISO/TC205/WG1及びWG7	フィリピン マニラ	2025/5/5-7	フィリピン (Green Building Council)、フランス (AFNOR)、USA (ASHRAE)、日本 (JISC) 計8名 (+現地オブザーバー数名)	藤井 晴行	<p>Philippines Green Building Councilにて、建築環境設計の一般原則に関する国際規格の策定に向け、以下を実施した。1) 生物多様性を視野に入れるBiophilic Design (バイオフィリック・デザイン)に関する国際規格のねらいと範囲に関する議論、2) タギグ市(マニラ郊外)のいくつかの高層テナント事務所ビルにおける建築環境設計とPost Occupancy Evaluation (POE, 居住後調査)の活用の事例調査、3) 建築環境設計におけるPOEの役割の規格化に関する議論、4) 建築環境設計へのComputational Designの関わり方の整理と規格化に向けての議論。</p> <p>上記3)に関し、POEの結果を新たな建築環境設計に活用するプロセスを組み込むべくISO16813の標準的設計プロセス(Annex A)を拡張する具体的な提案を日本より行ない、参加各国の賛同を得た。</p> <p>上記4)に関し、ISO16813の標準的設計プロセス(Annex A)へのComputational Designの関わり方の具体的な明示方法とその背景の理論を日本より説明し、大枠について参加各国の賛同を得るとともに、文書化する際の課題を明確にした。</p> <p>上記3、4)に関し、居住者が認識する主観的な建築環境と規格化しやすい客観的な指標との関係に関し、何をどこまで規格化するかにして継続して議論を行ない、各国の共通認識を形成する。そのために、これに関わる学術的根拠は日本のExpert(藤井)から提示する必要がある。</p>
ISO TC173, TC173/SC3, TC173/SC3/WG7, WG8	インド ニューデリー	2025/10/27-31	日本、JISC 計9名 スウェーデン SIS 計2名 インド、サウジアラビアなど30名 (インドは会議のヘルプも含める)	進藤 勝久	<p>ISO/TC173/SC3/WG7 (抗菌 SAP: 日本提案) OSDの結果を持ってCDからDISへステップアップを協議し、若干の修正を持って採択された。</p> <p>ISO/TC173/SC3/WG8 (リサイクルバルブ: 日本提案) CDにおけるOSDでのコメントを精査しDISに移行が採択された。</p> <p>ISO/TC173/SC3/WG9 (コンベックスの試験方法) 本年9月より開始し36ヶ月をもって完成させるSC3の会議において報告された。</p> <p>ISO/TC173/WG14 (見守り装置) こちらも本年より開始されたことがTC173において報告された。</p>

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC201、SC1、SC2、SC3、WG5	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	米国、ANSI、英国、BSI、韓国、KATS、ドイツ、DIN、中国、SAC、日本、JISC、ベルギー、メキシコ、スペイン、スイス、ISO/CS 計71名。	柏木 伸介	SC 1:(1) ISO/AWI 18115-4 全反射蛍光X線に関する用語について、改訂版の提出、および委員会審議を2025年12月28日までに実施する旨を決議 (2) アトムプローブトモグラフィー用語について、次回SC 1会議までに追加の用語をエキスパートとまとめていくことを決議 (3) SC 1はSC 9のエキスパートに対し、走査型プローブ顕微鏡分野における新しい、および改訂版の用語とその定義について検討し、それをISO 18115-2に将来的に含めるためのコメントを2026年4月30日までに提出するよう要求する決議 SC 2:(4) JISC主導の「異なる顕微鏡測定器間の同一位置分析のためのアライメント手順のガイドライン」について、NWIP投票へのコメント(投票承認が条件)を改訂版に組み込み、委員会審議へ提出の上、次回SC 2会議にて報告するよう要求する決議 SC 3:(3) 韓国KATS主導のSG 1「ハイブリッドメトロロジーのためのAFMデータフォーマット」について継続し、次回SC 3会議にて標準化開発のための機会を示すことを要求する決議 (9) 日本/JISC主導のVAMAS ILC「計量分析データのための共通フォーマット」について継続し、次回SC 3会議にてform4を提出することを要求する決議 (10) 新しい専門作業部会SG 6を設立する決議。タイトルは「多変量解析と機械学習」。英国/BSI主導にて2026年1月1日～2028年12月31日の期間で進める (11) SC 3は、WLI、およびAFMデータの統合のような実使用に重きを置きながら、主に組込みでの計測技術に関する個々の標準化開発へ優先順位付けし、次回SC 3会議にて報告することを要求する決議 WG 5:(4) VAMAS TWA42/46にて進められているドイツ/DIN主導の「共焦点ラマン分光法を用いた格子の応力/歪評価方法」に関するILCを継続し、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議 (5) VAMAS TWA42にて進められているJISC主導の「ラマンシフトの確認方法」に関するILCを完了させ、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議 (6) 中国/SAC提案の「エリプソメトリを用いた構造物有無での極薄膜厚の測定」に関するILCを開始し、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議
TC201、SC1、SC2、SC3	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	P Members: 日本、中国、ドイツ、ハンガリー、韓国、メキシコ、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ O Members: チェコ、フランス、インド、イラン、イタリア、フィリピン、ルーマニア、リエゾン、IUPAC、IUVSTA、VAMAS. 計71名	吉川 裕之	ISO/TC 201国際会議に参加し、新規作業項目および現在進行中の規格作業原案の進捗状況を報告するとともに、他国の主導により進められている新規企画開発について進捗と動向の把握を行った。日本提案の「異なる顕微測定装置間における同一箇所分析のための位置合わせ手順」については、ISO/TC 201/SC 2(一般的な手順)において、VAMAS/TWA2/A41プロジェクトの進捗状況ならびに新規作業項目提案(NWIP FORM4)の完了について報告し、NWIP投票のコメントを反映した改訂版を提出して次回会合で報告することが決議された。日本提案の「計測分析装置の分析データ共通フォーマット」に関しては、ISO/TC 201/SC 3(データ管理と取り扱い)において、VAMAS/TWA2/A42プロジェクトの進捗状況ならびに標準化へ向けた工程表等について報告し、次回会合までに新規作業項目提案(NWIP FORM4)を提出し回付するよう決議された。ISO/TC 201/SC 3においてドイツやイギリスの主導により規格開発を目指した議論がされている、「情報及びデータ転送フォーマット」(SG 4)や「表面化学分析のための知識工学」(SG 5)に対しては、進捗を注視するとともに、SG 4に日本からエキスパートを参画させることを決め、動向を把握して我が国の不利益を回避するための手段を講じた。
TC165、WG2、WG7、WG10、WG11、WG12	カナダ オタワ	2025/9/15-18	オーストリア、カナダ、中国、コロンビア、フランス、ドイツ、ガーナ、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、ペルー、スウェーデン、タンザニア、アメリカ、Small Business Standards 計34名(17か国、1機関)	小林 研治	WG2(集成材)では、PWI(CLT-面内せん断弾性率の試験方法)の登録(草案作成)について議論が行われた。提案された試験方法以外にも、既存の規格や異なる試験方法などを取りまとめる必要があるとの意見が出された。 WG7(接合とアセンブリ)では、セルフタッピングねじに関する2つのPWI(その1仕様、その2接合部の設計)と鋼棒挿入接着接合に関する2つのPWI(その1仕様、その2試験方法)の登録(草案作成)について議論がなされた。設計の基礎については鋼棒挿入接着接合と共通する部分が多いことから、後述するWG10の規格とも連携して検討を進めることが重要である。ISO16670(正負繰り返し試験方法)ではSR投票における指摘事項を踏まえて改訂することが決定し、安村・小林の両名が共同プロジェクトリーダーとして草案作成に当たることとなった。 WG10(基準強度)では、鋼棒挿入接着接合に関するPWI(その3設計)の登録(草案作成)について議論がなされた。WG7の草案と齟齬がないようにすすめる必要があることを確認した。 WG11(製材等級区分)では、ISO13910(等級区分製材-構造的性質の試験方法)に日本提案の試験方法をAnnexに盛り込む提案が認められ、井道・小林の両名が共同プロジェクトリーダーとして草案作成に当たることとなった。 WG12(竹材の構造的利用)では、エンジニアード竹製品および竹Scrimberに関するPWIの登録(草案作成)について議論がなされた。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
TC110/SC2/WG15	フランス クールブヴォア	2025/9/29-10/2	アメリカANSI: 8名、フランスAFNOR: 8名、ドイツDIN: 5名、ベルギーNBN: 3名、イギリスBSI: 2名、イタリアUNI: 2名、カナダSCC: 2名、オーストラリアSA: 1名、スウェーデンSIS: 1名、フィンランドSFS: 1名、日本JISC: 1名、事務局: 3名 計37名	延廣 正毅	ISO3691-4:2023, ed.2, Industrial trucks – Safety requirements and verification – Part 4: Driverless industrial trucks and their systems(無人搬送車及び無人搬送車システムー安全要求事項及び検証)のed.3改訂に向けた第6回会議がフランス、クールブヴォアにて開催された。  主要議論ポイントとして、TF2: リスクの小さい無人搬送車のPLrの扱い、VNA(狭あいな通路)に関する安全要求事項および積み残しのコメント審議について、以下の通り実施した。  ・TF2: TFリーダー多忙による進捗遅れあり。そのため、TF2を2つに分割。リーダーを変更の上、遅くとも第8回会議(2026/1/12(月)~16(金) at Stockholm, SWEDEN)までに結論を出すこととした。日本のコメントがTF2のアウトプットに反映すべく、分割されたTF2の両方に参加することとした。  ・VNA(狭あいな通路)に関する安全要求事項について、小グループでの検討内容の報告があったが合意に至らず。次回、第7回会議(2025/12/1(月)~12/5(金) at Courbevoie, France)に再検討結果を報告される。  ・積み残しのコメント審議について、全体の89%まで審議実施。今回の審議範囲においては、日本のコメントは概ねコメント通りにDISに反映される目途がついた。残りのコメント審議は次回、第7回会議にて審議される。  TF2の遅れもあり、DIS発行が2025年12月→2026年1月になりそうである。
TC159/SC4/WG5	アメリカ シカゴ	2025/10/13-15	委員長1名+事務局1名(ドイツ)、ドイツDIN2名、日本JISC2名、米国ANSI 1名、カナダSCC 1名、 計8名(米国政府機関閉鎖により、米国は2名から1名に減少)	三樹 弘之	今回審議した規格は次の2つである: 1) ISO/DIS 9241-130: インタラクティブシステムにおけるユーザーアシスタンス (DIS: 2025年6月、IS発行: 2026年01月31日を予定)、2) ISO 9241-14: 1997 (メニュー対話) を置き換えるISO/NP 9241-141 (メニューインタラクション)。 1) は、現行の「ISO 9241-13: 1998 ユーザガイダンス」を置き換える規格であり、システム主導(エラー復旧など)とユーザ主導(helpなど)のユーザーアシスタンスによって、ユーザーが所望の操作を完了できるように「アシスタンス」する方法に関する推奨事項を規定する。今回の会議では、通過したDIS投票のコメントを議論して規格案の修正を行った。約90個のコメントのうち半数が日本からのコメントであり、現地参加によって、日本の考えを説明して、日本の意見を入れ込んだ。特に、例を日本でも馴染みのある例に置き換えたり、翻訳し難い難解な文章を平易化するなどした。今回の修正によって十分な内容になったので、FDIS投票に進む予定である。 2) については、今回の会議で、ISO 9241-14: 1997の全般に渡って、古い部分を新しくする修正を行った。1997年当時のメニューと違って、現在のメニューは手段が多様化・複雑化しており、これに対応した修正を議論して、修正を施した。今回の修正と議論を踏まえた若干の追加修正をして、NP投票に進むこととした。
TC112/WG4	韓国 ソウル	2025/11/3	USA (UL等認証試験機関, 化成品製造企業(3M等))4人 中国(政府系研究試験機関, 大学)4人 フランス(大学)1人 日本(大学)1人 ブラジル(電気機器製造企業)1人 インド(認証試験機関)1人 ドイツ(大学, 化成品製造企業等)3人 計15人	山野 芳昭	活動内容: IEC TC112 Plenary会議にあわせて開催されたIEC TC112/WG4 meetingに出席した。長期間改訂作業が進まず、CDが発行されない2つの規格、すなわちIEC 62631-1及びIEC62631-2-1(それぞれ下記の①及び②)の改訂作業の進捗状況についてProject leader、Convenor、及び出席メンバーと意見を交わし、CD発行の予定時期の確認・確定を行った。そして上記の2つの規格の改定CDの発行の後に続いて改訂が予定されるIEC 62631-2-2(下記③)の改訂作業開始時期(本報告書作成者がProject leader)について、Convenorと意見の交換を行った。また、中国提案の非接触電極による誘電特性測定で使用する高精度微動電極に関する規格提案の新規提案(下記④)について意見交換を行った。  具体的な成果、及び今後の取り組み対策: ③の改訂について、開始時期を想定することができた(2026年Plenary以降に改訂作業を開始)。 また、中国の提案は、まだ電極の試作等までの開発に至っておらず、構想の段階であるが、IECのCO (Central Office)からの委員は、性能確認の試作が来年に間に合えば、製品として販売されていないでもNWIPは可能との判断を示した。日本では採算が合わない企業は試作もしない案件である。中国との技術開発に対する積極姿勢を直接目にする事ができた。 ① Revision of IEC 62631-1, General ② Revision of IEC 62631-2-1, Relative permittivity and dissipation factor – Technical Frequencies (0.1 Hz – 10 MHz) – AC Methods ③ Revision of IEC 62631-2-2, Relative permittivity and dissipation factor – Technical Frequencies (1 MHz – 300 MHz) – AC Methods ④ IEC 62631-2-XY, Part 2-3: Relative permittivity and dissipation factor – non-Contact electrode method for insulating films – AC methods
TC29/WG34	ドイツ フランクフルト	2025/9/9-11	フランス(4名) ドイツ(3名) スウェーデン(3名) イスラエル(3名) 中国(1名) ポーランド(1名) 日本(4名) 他(3名) 計22名	堺 弘司	ISO/DTS 13399-6、ISO/DTS 13399-90等の内容について審議と今回はISO/TC29/WG34の会議の二日目に、ISO 13399と同じく切削工具データの規格であるDIN 4000との調和を図るためにDINとの合同会議が開催され、ISOとDINとの内容の一致点、相違点等を明確にし、調和を進めるための手順の確認等について議論を行い、将来的に単一規格の確立を目指す方向で合意した。今後については、パイロットプロジェクトとして中核チームを設置して、作業を進めることになった。
TC205、WG1、WG7	アメリカ ノークロス	2025/9/15-19	・TC205/Plenary: アメリカ・ANSI 12名、カナダ・CSA 2名、日本・JISC 6名、フランス・AFNOR 4名、韓国・KATS 1名、中国・SAC 3名、フィリピン・BPS 7名、ドイツ・DIN 3名、オランダ・NEN 1名、スイス・SNV 1名、スウェーデン・SIS 1名、TC163リエゾン 5名 計46名 ・TC205/WG1: フランス・AFNOR 3名、日本・JISC 3名、アメリカ・ANSI 1名、フィリピン・BPS 1名 計8名 ・TC205/WG7: TC205/WG1: フランス・AFNOR 3名、日本・JISC 3名、アメリカ・ANSI 3名、フィリピン・BPS 1名 計10名	藤井 晴行	ASHRAE本部にて、建築環境設計の一般原則に関する国際規格の策定に向け、以下を実施した。 Plenary: TC205; TC全体の活動方針と全WGの進捗状況の確認、次回開催場所の決定(DIN本部、ドイツ・ベルリン)。TC163: 代理出席(たまたま会場に居合わせたこととTC163日本メンバーが既に帰国の途についていたため)、日本の欠席を免れた。 WG1: ISO/PWI 24646のWD作成に関する議論: 建築環境設計におけるPOEの役割の規格化に関する議論(前回より継続)。一般に公開されない個々のプロジェクトのPOEの結果を同種のプロジェクトに活用する方法について議論したが、結論は出ていない。 WG1: ISO/PWI 16813-2のWD作成に関する議論: 建築環境設計へのComputational Design の関わり方の整理と規格化に向けての議論(継続)。建築環境設計の主たる当事者たちには馴染みが薄い専門用語を理解しやすく説明する文言を次回までに提案することになった。 WG7: ISO/PWI 22094のWD作成に関する議論: 生物多様性を視野に入れるBiophilic Design (バイオフィリック・デザイン)に関する国際規格の目的と建築環境設計への導入方法に関する議論: 国や文化によって異なる概念をすり合わせる議論を慎重に進めている。また、建築環境設計の一般原則(WG1にて策定)との不整合が見られたため、修正を提案した。プロジェクト・リーダーと連携して修正案を提出する。 WG1&7: 次回WGの日程と開催地に関する打ち合わせ(2026年3月24,25日に東京(三田)で行うことに内定)。準備を進める。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC205、JWG12	アメリカ ノークロス	2025/9/15-19	・TC205/Plenary: アメリカ・ANSI 12名、カナダ・CSA 2名、日本・JISC 6名、フランス・AFNOR 4名、韓国・KATS 1名、中国・SAC 3名、フィリピン・BPS 7名、ドイツ・DIN 3名、オランダ・NEN 1名、スイス・SNV 1名、スウェーデン・SIS 1名、TC163リエゾン 5名 計46名 ・TC205/JWG12: 日本・JISC 2名、アメリカ・ANSI 1名、フランス・AFNOR 2名、フィリピン・BPS 2名、デンマーク・DS 1名、インド・BIS 1名(ゲスト) 計9名	古賀 靖子	・TC205/Plenary ISO 52000シリーズの規格(EPB standards)が主な話題であった。建築物のエネルギー性能に関する欧州指令(EPBD)の改正が、2024年に欧州議会で承認され、ISO 52000シリーズの大幅な改訂が必要と考えられている。TC205は、CENからの追加情報を待っている状態で、活動の進展が見られないことへの懸念が示された。CEN/TCは、欧州議会からのCENへの委任に関する承認を依然として待っている状態とのことである。TC205には、活動中の作業項目がないために、解散が必要となる見込みのWGがある。Committee Managerは、一旦解散したWGが同じ番号で再開できることを、Technical Program Managerに確認した。2026年はTC205の構成を見直し、解散したWGを再開させる方針であり、またCAGを頻繁に開催する予定であると、TC205議長は述べた。 ・TC205/JWG12会議 ISO/CD 20734Iに対してTC205、TC274およびCIEから出された意見への対応案を確認し、一部未対応であった意見に対応して規格原案の加筆修正を行った。これより、DISの作成作業を完了した。
TC92、SC1/WG5、WG11、SC4、SC4/WG9、WG12	アメリカ エバンストン	2025/10/6-10	ISO/TC92: 13カ国、28名 ISO/TC92/SC1/WG5: ※ ISO/TC92/SC1/WG11: 5カ国、11名 ISO/TC92/SC4: 13カ国、28名 ISO/TC92/SC4/WG9: 8カ国、18名 ISO/TC92/SC4/WG12: 10カ国、17名 ※出席リスト未発行	原田 和典	TC92(火災安全)では、各小委員会およびWGで審議してきた結果が承認された。SC1からはTS 5660-3(日本提案の節を含む)を含む5件、SC2からは7件、SC3からは8件、SC4からはISO 23801、ISO/TR24271、ISO 24678-6~7、ISO 24679-4(以上、日本提案)を含む10件のプロジェクトの進捗状況を確認した。また、直轄の4つのWGからは進捗状況の報告があった。 SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO 5660-1および-3の改訂について審議された。日本からは、コーンカロリメータ試験で鉛直向きに試験体を設置する場合について、口火位置に関する技術提案を行ってきたが、提案した内容がISO/TS 5660-3のドラフトに採択された。 SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、火災試験結果を火災安全性能設計に適用する方法論を検討している。日本提案のISO/PWI TR 24905(火災試験データの変換)では、その原則と例題を審議した。 SC4(火災安全工学)全体会議では、各WGの進捗状況が報告され、承認された。 SC4/WG9(火災安全工学に用いる計算方法)では、日本提案のISO/DIS 24678-6(フラッシュオーバー)のDIS投票結果の確認、ISO24678-7(熱放射)のDIS投票に進んだことを確認した。ISO/PWI24678-8(火炎伝播)は継続審議である。 SC4/WG12(火災時の構造挙動)では、日本の鋼構造建物の耐火設計例をISO/TR 24679-4の改訂版として作成し提案している。今回の審議の結果、DTR投票に進むこととなった。
TC92/SC4/TG1、WG1、WG6、WG7、WG10、WG11	アメリカ エバンストン	2025/10/6-9	ISO/TC92/SC4/TG1: 6カ国、12名 ISO/TC92/SC4/WG1: 8カ国、14名 ISO/TC92/SC4/WG6: 13カ国、25名 ISO/TC92/SC4/WG7: 9カ国、13名 ISO/TC92/SC4/WG10: 7カ国、15名 ISO/TC92/SC4/WG11: 7カ国、13名	鍵屋 浩司	WG1では、リスク概念に基づく想定火災の設定方法とその適用事例をISO/CD TR 23801として日本から提案している。また、性能設計された建物の許認可システムや性能を担保する維持管理についてISO/PWI TR 24271として実態調査を日本のリーダーシップで進めてきた。会議では今後の方針について審議を行った。 WG6では、ISO/PWI 24863の進捗報告およびPNWI、PWIの進捗報告が行われ、電気自動車車庫の火災、リチウムイオン電池の火災リスク、エネルギー貯蔵システムの火災シナリオと設計火源に関する進捗報告があった。 WG7では、ISO/AWI TS 24273の進捗報告が行われ、来年秋のDTS完成に向けてCD投票の準備を進めることが確認された。 WG10では、ISO 16732-1の改訂について進捗報告と議論が行われた。WGの意見集約と修正の後にDISに移すことになった。 WG11では、ISO/CD TR 25154のCD投票結果を報告し、日本からのコメント対応を行った。いくつかの課題が残ったが、迅速に対応し、次回会議前にDTR投票にかけることとなった。
TC92/SC1、SC1/WG5、WG7、WG10	アメリカ エバンストン	2025/10/6-9	ISO/TC92/SC1: 12カ国、25名 ISO/TC92/SC1/WG5: ※ ISO/TC92/SC1/WG7: 8カ国、16名 ISO/TC92/SC1/WG10: 5カ国、10名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※ ※出席リスト未発行	吉岡 英樹	ISO/TC92/SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO/PWI TS 5660-3(コーン計のガイダンス文書)の進捗(鉛直コーンおよび酸素消費法の情報を追記)、ISO/FDIS 11925-2(着火性試験)の進捗(コメント対応の確認および発行の同意)、ISO/PWI 19021(FTIRを用いたISO5659-2におけるガス濃度の試験方法)の進捗(ラウンドロビン試験の状況確認)等に関する議論が行われた。 ISO/TC92/SC1/WG7(中・大規模火災試験方法)では、ISO 3957(パラレル・パネル試験)の発行確認(2025年6月)、ISO/PWI 16211の再登録(TGを構成し、出張者も参加)、ISO/DIS 13784-1(SWP ルーム試験)の確認(DIS投票は賛成多数、次回会議までにPLである出張者がコメント対応して文書を更新して次回会議でFDISへ進む予定)、ISO/CD 13785-1(中規模ファサード試験)の改訂作業(DISへ進む)、等について、議論した。更にAOBとして、ISO/TS 23657:2022(サンドイッチパネル用の中規模箱型試験)の改訂(ラウンドロビン試験を含む)について議論の結果、日本から出張者をPLとしてForm 4を提出して、投票を開始することで合意した。 ISO/TC92/SC1/WG10(火災試験で用いる測定機器及び分析手法)では、出張者がコンビーナを務め、ISO/PWI 24909(熱電対)が十分な進捗があることを確認し、TRとしてNWIPを提出する旨合意した。 ISO/TS 19850:2022(LED)のSR投票結果はConfirmが大多数であったが、CEN/TC127/WG4におけるラウンドロビン試験結果の概要を追記するために、改訂することで合意した。なおAOBにおいて、熱流束計の校正に関する議論を前回春会議から継続して行い、特に一次校正に関して設備を有するラボから情報収集を行い、場合によってはWorkshopを開催することも視野に入れることとなった。 ISO/TC92/SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、ISO/TR 22099(火災安全工学への火災反応試験データの使用例)が発行されたことを確認した。ISO/PWI TR 24905(火災安全工学への火災試験データの変換)およびISO/TS 5660-3の進捗に関して議論・確認した。 ISO/TC92/SC1(火災の発生及び拡大)では、出張者が日本代表およびSC1/WG10コンビーナを務め、各WGからの発表が各コンビーナからなされたと共に、改定作業等で決議が必要な案件に関して、決議を実施した。更に、他の枠組とのリエゾン報告がなされ、次回春会議の予定(実施時期・場所)についても議論された。
TC202、SC1、SC2、SC3、SC4	英国 ロンドン	2025/10/28-30	(対面参加)日本、中国、ドイツ、イギリス: 計34名 (WEB参加)日本、中国、イギリス、ウガンダ: 計23名	福嶋 球琳男	「透過電子顕微鏡(TEM)の分解能測定手順」に関するISO規格(#25387)の昨年度総会以降の進捗として、WD投票結果、CD投票結果、ならびにDIS投票結果について報告し議論した結果、DISコメントに対応したドキュメントを2025年12月12日までにISO/TC 202/SC 3の委員会マネージャーに提出することが決議された。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC202、SC1、SC2、SC3、SC4	英国 ロンドン	2025/10/28-30	日本 (JISC)、英国 (BSI)、中国 (SAC)、ドイツ (DIN)、ウガンダ (UNBS)、韓国 (KAT) 計45名	釜谷 昌幸	日本からの規格案として「Definition of accuracy of crystal orientation measurement by EBSD」のタイトルでプレゼンを行い、質疑を行った。EBSD (Electron Backscatter Diffraction) による結晶方位測定精度は、0.5~1度程度と言われているものの、厳密な定義は存在しない。日本で開発した「誤差指標」を測定精度として用いることを提案するもの。プレゼンでは、誤差指標の考え方と有用性の他、測定精度の標準化により装置性能や測定品質が比較できるようになるなどのメリットを説明した。理解を深めるための質問が多くあったが、ネガティブな意見はなかった。議論を通じて、測定精度の定義が存在しないことの問題意識、本提案の有効性が共有された。Resolutionでは、本活動をPreliminary Work Item (PWI) として登録すること、および休止していたTC 202/WG 9の活動を再開させ、日本がコンビナーになることが決議された。
TC201、SC4、SC7	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	中国、ドイツ、日本、韓国、イギリス、米国から49名	永富 隆清	SC 4 <ul style="list-style-type: none"> <li>SG1 (Non-destructive depth profiling using ion scattering) の活動について議論。 “Determination of experimental parameters for quantitative MEIS analysis” に関するVAMAS/TWA 2 A43 Interlaboratory Comparison study の結果を次回総会にて報告することを決議。</li> <li>SG2 (Depth resolution parameters) の活動について出張者が報告して議論。 次回総会までに “Reporting of depth resolution parameters in AES and XPS sputter depth profiling” に関するPWIDラフトを回覧することを決議。</li> <li>SG5 (Thickness Measurement of oxide Films by mutual calibration) の活動について議論。 VAMAS/TWA 2 A35 Interlaboratory Comparison study “Thickness measurement of nanometer hetero oxide films on Si(100) by mutual calibration with XPS, MEIS, RBS and LEIS” の追加実験を実施してNWIPを提出することを決議。</li> </ul> SC 7 <ul style="list-style-type: none"> <li>Arクラスタースパッタ収率のラボ間試験に適した試料を決定して次回総会で報告することを決議。</li> <li>SG2 (Standards for quantification in NAP-XPS) の活動について議論。 NAP-XPSの標準化に関するロードマップ策定を継続してVAMAS ILCを開始するとともに、その進捗を次回総会で報告することを決議。</li> <li>SG3 (Standards for HAXPES) の活動について議論。 HAXPESの標準化に関するロードマップ策定を継続してVAMAS ILCを開始するとともに、その進捗を次回総会で報告することを決議。</li> <li>仕事関数測定のドラフトについて議論し、 “Work Function measurement by Ultra-Violet Photoelectron Spectroscopy” のCDを提出することを決議。</li> <li>定期見直しを受けてISO10810を改定することを決議。</li> </ul>
TC79、SC6、SC7、SC12	米国 アーリントン	2025/10/13-17	参加国名: 日本、アメリカ、フランス、中国、イタリア、ポルトガル、ロシア、ブラジル、インド、サウジアラビア 参加人数: 約 50 名 (オンライン参加含む)	倉本 繁	ISO国際会議が 10 月 13 日から 17 日まで 5 日間、米国 バージニア州アーリントンにて開催された。対象は、ISO/TC79 : 軽金属及び合金であり、アルミニウム、マグネシウム及びチタンについて ISO への新規提案や現行 ISO 改訂等が審議、議論された。我々は、TC79 内に設置されている以下の分科会に参加した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>SC6 : アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材 (幹事国: フランス 2025 年 3 月 SR 投票で Confirm (現状維持) となった ISO6361 シリーズ (アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材の板、条、厚板) について日本から規格改訂の必要性、改訂内容を報告し、それをベースに改訂可否を協議した。本改訂に取り組む事について過半数の賛同が得られ、日本、中国、フランスにて複数規格を分担して改訂する事が決議された。</li> <li>SC7 : アルミニウム及び鋳物アルミニウム合金 (幹事国: フランス SR投票で Confirm となったアルミ鋳物、鋳物用地金の成分、特性等に関する 2 つの規格が中国主導で改訂される事となった。</li> <li>SC12 : アルミニウム鉱石 (幹事国: 中国 中国、ブラジルから NP 承認された 3 規格の進捗状況、今後の対応が協議された。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>今回の会議に参加して、会議や懇談等を通じて各国代表者 (米国、フランス、中国) との信頼関係を築くことができた。今後の活動に対しても今回の会議参加により生まれた信頼関係が有益であると考え。</li> </ul>
TC189、WG1~12	インドネシア ジャカルタ	2025/11/13-14	アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、スイス、スペイン、中国、ドイツ、トルコ、日本、ノルウェー、ブラジル、ベルギー、ポルトガル、マレーシア、メキシコ) 計20ヶ国65名	本橋 健司	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO13006 (Ceramic Tile) の改訂が決定された。</li> <li>改定された戦略事業計画はISO/TC189/N629としてISOインラインにアップロードされる。</li> <li>ISO/TC189 WG8は、「セラミックタイル表面の抗菌性」の活動を検討し、同グループの解散を決定した。同WGでは、既存のISOで運用している日本と、新たに規格を作成したいコンビナーのアメリカとの間で議論を継続していたが、提案された規格については、TC189の各国のタイル製造関係者に、抗菌に関する専門家がいないことから、本TCでの検討を継続するのは困難であると判断され、解散に至った。</li> <li>日本より提案し、規格化されたISO14448について、改正案の内容が承認され、改定されることが決定した。発行予定は2028年1月。改正原案については、引用元となるJIS A 5557との整合を行うことから、国内メーカーに不利とならないような内容で作成を行う。</li> </ul>

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC112、TC112/WG8	韓国 ソウル	2025/11/5、7	IEC/TC112/Plenary: 日本・オランダ・ドイツ・フランス・アメリカ・カナダ・中国・韓国・ブラジル・ポーランド・スウェーデン・チェコスロバキア・スイス、大学や企業の関係者とIEC Secretariat 計45名 IEC/TC112/WG8: 日本・オランダ・ドイツ・カナダ・フランス・中国・スイス、大学や企業の関係者とIEC Secretariat 計16名	穂積 直裕	申請者がIEC 62758-3「パルス静電応力(PEA)測定原理に基づく空間電荷測定装置の校正: 第3部: 同軸試料に対する測定」の内容についてプレゼンテーションを行うとともに、測定のデモンストレーションを行い、本測定手法の有効性を示した。これにより、TRとしてNWIPを作成することが承認された。
TC178、WG4、WG4/TFRA、WG6	中国 廊坊	2025/10/27-31	(ISO/TC178/WG4/TFRA): オーストラリア(SA), オーストラリア(ASI), カナダ(SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), ドイツ(DIN), 日本(JISC), スイス(SNV), 米国(ANSI), PALEA, SBS 一計16名 (ISO/TC178/WG4): オーストラリア(SA), オーストラリア(ASI), カナダ(SCC), 中国(SAC), フィンランド(SFS), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), ポーランド(PKN), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS 一計44名 (ISO/TC178/WG6): オーストラリア(SA), オーストラリア(ASI), カナダ(SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), ポーランド(PKN), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS 一計44名 (ISO/TC178 Plenary Meeting): オーストラリア(SA), オーストラリア(ASI), カナダ(SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), デンマーク(DS), 香港(ITC), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), ポルトガル(IPQ), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS, ELA 一計62名	伊藤 和昌	(1)ISO/TC178 Plenary Meeting 各WGから1年半の活動状況及び今後の開発活動に関する議決(案)の提案があり、15個の議決が決定された。今後、日本に影響が想定される議決は、以下の2件である。 ・議決014/2025-リフト、エスカレーターおよび動く歩道のディペンダビリティ(信頼性、可用性、保守性など)の定義と説明に関する新しい技術仕様を作成するための提案 ・議決015/2025-リフトのカーボン・フット・プリント(CFP)計算に関する新しいISO規格の可能性検討 (2)ISO/TC178/WG4 ・ISO 8100-1/-2の開発状況 CEN/TC10チェアマンから(EN)ISO 8100-1/-2の改訂作業、活動状況の説明があった。2025年11月16日からCEN及びISOでの8週間のFV/FDIS投票を開始、2026年3月1日の発行を目指し、3年の移行期間を設ける旨の説明があった。 (3)ISO/TC178/WG6 ・中国よりGB/T 39172-2020をベースとしたエレベーター専用の非鋼製ロープのISO規格の開発提案があった。ISO/TC105(鋼製ワイヤ・ロープ)との対象範囲の明確化等が必要であり、CEN/TC10/WG1とISO/TC178の両メンバーで、可能性検討を行い2026年4月までに案を提示することとした。
TC98、SC2、SC2/WG13、WS	中国 北京	2025/11/4-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 2 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、韓国、ノルウェー、ブラジル)計33名 ISO TC 98/SC 2 /WG 13 6カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、ルーマニア)計13名	齊藤 大樹	ISO/AWI TR21259(ISO 23618に基づく耐震設計事例)のドラフトについて報告が行われ、日本から3例、中国から2例、ルーマニアおよびインドから各1例、計7つの設計例が文書に取りまとめられていることが示された。引き続き、設計例間の用語の統一を図るとともに、文書全体のスタイルをISOの規格文書形式に合わせる必要があることが確認され、これらの作業を2025年12月末までに完了する方針が共有された。続いて、建築物用摩擦振り子支承を用いた免震規格に関する新プロジェクト提案が議題となり、その背景および内容案が提示された。この規格の主要な利用者が設計技術者なのか、または装置製造者なのかについて意見交換が行われ、規格の位置づけと適用範囲の検討が必要であることが指摘された。また、イタリアやトルコなど他の地震多発国の参加を募り、国際的な協力体制を構築することが望ましいとの意見が一致した。最終的に、本作業部会の参加者全員が同プロジェクトの開始に賛同し、SC2全体会議に提案することで合意された。
TC98、SC3	中国 北京	2025/11/6-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 3 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、カナダ、ロシア、韓国、イタリア、ノルウェー)計27名	糸井 達哉	本会議は、コロナ禍後、昨年9月のポーランド会議開催以来の対面中心のハイブリッド形式の開催であり、TC98(設計の基本)本会議と傘下のSCおよび複数のWGが5日間にわたり開催された。 日本が議長国であるSC3(荷重)では当初の予定通り議事を進め、各プロジェクトの進捗状況と今後の計画の確認さらに技術的課題などの議論を行った。それら以外の会議、TC98、SC1、SC2では積極的に技術的支援をすると共に、日本からの意見を伝えると共に活動全体をサポートできた。 来年も今回のようなハイブリッド形式で開催することが賛同され、韓国からホストの申し出があり全員一致で決定した。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC98、SC2、SC2/WG13、SC3、SC/WG9、SC3/WG11、WS	中国 北京	2025/11/3-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 1 7カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、韓国、ノルウェー)計26名 ISO TC 98/SC 2 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、韓国、ノルウェー、ブラジル)計33名 ISO TC 98/SC 2 /WG 13 6カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、ルーマニア)計13名 ISO TC 98/SC 3 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、カナダ、ロシア、韓国、イタリア、ノルウェー)計27名 ISO TC 98/SC 3/WG 9 4カ国(日本、中国、インド、アメリカ)計11名 ISO TC 98/SC 3/WG 11 6カ国(日本、ポーランド、中国、インド、スペイン、カナダ)計14名	飯島 亮	本会議は、コロナ禍後、昨年9月のポーランド会議開催以来の対面中心のハイブリッド形式の開催であり、TC98(設計の基本)本会議と傘下のSCおよび複数のWGが5日間にわたり開催された。 日本が議長国であるSC3(荷重)では当初の予定通り議事を進め、各プロジェクトの進捗状況と今後の計画の確認さらに技術的課題などの議論を行った。それら以外の会議、TC98、SC1、SC2では積極的に技術的支援をすると共に、日本からの意見を伝えると共に活動全体をサポートできた。 来年も今回のようなハイブリッド形式で開催することが賛同され、韓国からホストの申し出があり全員一致で決定した。
TC110/SC2/WG2	イタリア ローマ	2025/11/17-21	フランス、ANFOR、米国、ANSI、英国、BSI、ドイツ、DIN、大韓民国、KATS、オーストラリア、SA、スウェーデン、SIS、イタリア、UNI、日本、JISC 計30名	三井 隆二郎	ISO/TC 110/SC 2/WG 2 第63回会議が開催され、ISO/DIS 3691-1の投票に寄せられた各提案へのWG 2の決議が実施された。本会議日程ではすべての提案処理は完了せず、次回US、Nashville及び臨時追加会議にて継続討議となった。  ISO 3691-1に対する提案の背景を把握し、討議することによって不要な/不適切な要件の追加を防止することができた。  討議のための会議も新たに1件追加されたため、今後も十分な討議が実施できる環境となったように感じる。ただし、DISコメント処理のため、WG 2決議でagreeとされた技術的な提案は基本的に覆せなくなるため十分に注意が必要である。
TC281、WG1、WG2、WG3	中国 広州	2026/1/26-29	【対面】日本、中国、韓国、英国の4か国、約35人 【オンライン含む全て】8か国、約50人	北川 順久	経済産業省が委託する「省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業(省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野))」の一環である、「SDG/ウェルビーイングを目指したフィンパブル(FB)技術応用に関する国際標準化」をテーマとした実施計画に基づき、FB技術に関するISO国際標準化推進のため、第23回ISO/TC 281会議が2026年1月26日～29日の間、中国で開催され、出張した。(旅費補助なし) 当報告者は、2026年1月1日にISO/TC 281委員会マネージャに就任し、就任後、初めてTC 281会議に参加し、会議運営をリードすることとなった。 参加者は、対面では日中韓英4か国、約30人であったが、中国が2/3で圧倒的な勢力を占めた。日本からの参加は、今回、日中の政治的緊張関係の影響もあり辞退者も多く、対面参加者は僅か5人と通常の半分以下に留まった。ハイブリッド会議につき、オンライン参加者も含めて全体では8か国(50人強)が参加した。とりわけOメンバーの南アフリカが初参加したことが注目された。 TC直下のWG会議の審議は、19件の案件があり、活発な議論があった。中でも、中国からの提案が約6割を占め、審議が白熱した。筆者も審議に積極参加した。 また、日本の提案は、少数ながら3件であったが、順調に進捗した。 今回は、本年8月米国ニュージャージー州ニューアークにおいて会議が行われる計画である。
JTC1/SC28/WG6	アメリカ バンクーバー	2025/12/3-4	日本、米国、中国、韓国 計約25名(日にちにより増減あり)	佐藤 忠伸	(1)ISO/IEC 22983(オフィス機器-サステナビリティ用語の定義)審議: 本件は、日本から提案し、米国との共同PLとなっており、報告者はPLとして会議に参加した。周知のとおり、サステナビリティは大きなトレンドとなっているが、オフィス機器業界は、それに先立ち再製造やリファービッシュを行っていたため、用語の意味・使い方が各社毎に異なる。それらを統一するための提案であると共に、欧州で進む各規制で使用される用語の意味を明確化する目的も含まれる。本提案には、再製造やリファービッシュ等を含む111の用語の定義が含まれ、本年9月にNPが承認された。本会議ではNPコメントを議論し、基本的な考え方を図を書きながら議論する等、対面会議の特性を活かしつつ、日本業界に必要な内容で合意した。 (2)(1)を議論する中で、定義ばかりではなく、「再製造品・リファービッシュ品等の要件」をより具体的に規定することが必要であるとの議論に至り、それに関する新規提案の議論を行った。日本(報告者)から、文書の大枠(考え方・仮タイトル・仮スコープ・目次案)を提案し、その内容を合意、この提案の検討を開始することになった。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC110/SC2/WG15	スウェーデン ストックホルム	2026/1/12-16	アメリカANSI:6名, スウェーデンSIS:5名, フランスAFNOR:5名, イギリスBSI:3名, ドイツDIN:3名, イタリアUNI:3名, ベルギーNBN:2名, フィンランドSFS:2名, 日本JISC:1名, オーストラリアSA:1名, カナダSCC:1名, 事務局:2名, 計:34名	延廣 正毅	ISO3691-4:2023, ed.2, Industrial trucks – Safety requirements and verification – Part 4: Driverless industrial trucks and their systems (無人搬送車及び無人搬送車システム—安全要求事項及び検証)のed.3改訂に向けた第8回会議がスウェーデン、ストックホルムにて開催された。以下のタスクフォース提案や未解決コメントに関する審議が集中的に行われた。 ・各機能が安全機能に該当する/しないの再整理, min. PLrを定めた表を製造者/インテグレータ・使用者向けに分割するかの議論。 ・ナビゲーションシステムの信頼性要件 ・Table A1/A2:クリアランスを考慮した区域に応じた要求事項の統合方針 ・VNA(狭あいな通路)に関する提案 ・警告や表示の信号に関する提案 ・使用者向けの現場での確認試験 等 いずれも継続審議であり、日本の製造者、インテグレータ、使用者に影響を及ぼす内容のため、日本として意見を述べる必要がある。 なお、次回の第9回会議:2026年3月カナダ、トロントにおいて、上記を含むすべての議題を確認し、DIS への移行判断を行う。 第10回会議の2026年10月大阪、日本での開催を報告し、了承された。 また、今後の見通しから以下2回の会議が追加設定されることになった。 第11回会議:2027年1月11~15日(フランス、クールブヴォア) 第12回会議:2027年3月1~5日(ベルギー、アントワープ or フランス、クールブヴォア)
TC110/SC2/WG2	アメリカ ナッシュビル	2026/1/26-30	フランス, ANFOR、米国, ANSI、英国, UKMHA、ドイツ, DIN、大韓民国,KATS、オーストラリア, SA、スウェーデン, SIS、イタリア, UNI、日本, JISC 計22名	嶋田 長	ISO/TC 110/SC 2/WG 2 第64回会議が開催され、ISO/DIS 3691-1の投票に寄せられた各提案へのWG 2の決議が実施された。米国での記録的な寒波と重なり、フライトキャンセルが相次ぎ、初日は参加人数も少なかったが、予定通り開催された。本会議日程ではすべてのコメント処理は完了せず、次回ドイツ(ドレスデン)にて継続討議となった。 ISO 3691-1に対する提案の背景を把握し、討議することによって日本にとって不利益となる要件の追加を防止することができた。 懸案であった立ち乗りリリーチ車のレバー配列については、日本の現状を説明し、例外追加とすることができた。また、車両の意図しない動き(クリープ走行)については、ドイツから提出期限後に反対意見があり、ドイツの意見について反論を述べたが結論に至らず、再度ドレスデンでの討議となった。 次回ドレスデン会議では最終的なコメント処理が予定されているため、引き続き論点整理と反論根拠の準備を進め、関係者と連携しながら対応していく必要がある。また、国際規格策定の議論に直接参加できたことは、今後の標準化活動において有益な経験となった。
TC112/WG1~3	スイス ザンクトガレン	2026/3/2-5	ドイツ・ドイツ機械工業連盟 Verband Deutscher Maschinen- und Anlagenbau(VDMA) 1名 ドイツ・国立計量研究所Physikalisch-Technische Bundesanstalt National Metrology Institute(PTB) 2名 ドイツ・PFEIFFER社 3名 ドイツ・Körting社 1名 ドイツ・Leybold社 1名 スイス(リヒテンシュタイン)・INFICON社 1名 イギリス・British compressed air society・1名 アメリカ・Entegris社 1名 中国・Northeastern University of China 2名 中国・National public service platform for standards information・1名 日本・島津製作所 1名 日本・産業技術総合研究所 2名 日本・日本原子力研究開発機構 1名 計: 17名	神谷 潤一郎	本会議では、WG1~WG3において真空技術関連規格の改訂方針が審議され、各WGで日本提案が反映されるなど、今後の国際標準化作業に大きく影響する決定が行われた。WG1では、ISO21360-7の適用範囲拡大や用語修正が承認され、ISO21360-4では日本が提案したMulti-inlet型ターボ分子ポンプのテストドームに関するコメントが受理され、第二回DIS投票の実施が決議された。また、ISO3529-2およびISO21360-2については、日本がプロジェクトリーダーとして改訂を開始することが正式に決定した。なお、ISO3529-2のプロジェクトリーダーは出張者が務める。WG2では、ISO27893が編集的修正のみであることからFDISをスキップして出版することが承認され、ISO/TS 20177は日本提案によりISへの格上げと改訂開始が決議された。WG3では、ISO3669がFDISスキップで出版され、ISO1609・ISO2861は改訂延期となったが、2861について日本が直径項の調査を実施することとなった。ISO3529-1は日本コメントを提示したものの改訂延期が決議された。全WGの勧告はTCにより承認され、次回会議は2027年に米国Portlandで対面開催される予定である。
ISO/TC39/SC10/WG1	ドイツ ゲッピンゲン	2026/2/10-12	フランス(2, 委員長・事務局を含む)、ドイツ(10)、オーストリア(1)、スイス(1)、中国(1)、日本(2)合計17名	齋藤 剛	本会議への参加により、ISO/FDIS 6909についてはHAS対応を経てFDIS承認に至り、国際規格発行に向けた最終段階へ進展したことを確認するとともに、附属書ZA・ZBの課題については発行後速やかな追補対応という国際的合意形成に貢献した。また、ISO 23760では各国間で見解が対立していた規格内容を再整理し、WG実施と9月会議での合意形成に向けた具体的な作業計画を確立した。さらにISO 16092-1改訂では、日本提案により適用範囲変更を回避しつつ新規安全課題を取り込む方向性を確定し、HAS指摘を未然に防ぐための重点修正事項(騒音附属書等)について国際的な合意を得た。これらにより、日本の技術的立場の反映、将来の規格整合性確保、および国内産業への影響低減に寄与するとともに、今後は早期コメント集約と事前調整を強化し、国際審議での主導的関与を継続する。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概要
TC110/SC2/WG2	ドイツ ドレスデン	2026/2/23-27	米国、英国、スウェーデン、豪州、ドイツ、イタリア、韓国、日本 計23名	森 武史	本会議では、ISO/DIS 3691-1改定ドラフト審議を行い、安全要求事項、その検証方法、取扱説明書や表示要件、欧州機械規則の必須健康安全要求事項との整合性について議論を行った。特に、ブレーキ・操舵系へのエネルギー供給失陥時の能力維持確認試験の方法、タイダウンポイントの強度の考え方、コンテナ取扱車両の走行速度規制要否、ダブルスタッカーの定格荷重の定義明確化、トルコン式エンジン車のクリープ走行要件などについて協議し、日本からも積極的に意見、提案を行った。その結果、エンジン車のクリープ走行要件やコンテナ取扱車両の走行速度規制に関する日本提案が反映されるなど、実運用を踏まえた合理的な要求への修正に貢献できた。また、牽引要件の適用範囲整理、取扱説明書・表示要件の明確化、欧州コンサルコメントへの対応を通じて、欧州機械規制との整合性確保に寄与した点も成果である。今後はFDISステージへ進むが、今回合意された項目（操舵試験方法、タイダウンシステム等）について国内各社で影響評価を行い、設計・評価手法への反映を進めるとともに、次回会議に向けて日本としての統一見解と代替案を事前整理し、国際規格に反映できるよう準備を行う。
TC110/SC2/WG15	カナダ トロント	2026/3/2-6	アメリカANSI:8名、フランスAFNOR:6名、ドイツDIN:5名、カナダSCC:4名、イギリスBSI:2名、ベルギーNBN:2名、イタリアUNI:1名、オーストラリアSA:1名、スウェーデンSIS:1名、フィンランドSFS:1名、日本JISC:1名、事務局:2名、計:34名	延廣 正毅	ISO3691-4:2023, ed.2, Industrial trucks – Safety requirements and verification – Part 4: Driverless industrial trucks and their systems(無人搬送車及び無人搬送車システム—安全要求事項及び検証)のed.3改訂に向けた第9回会議がカナダ、トロントにて開催された。前回の会議に引き続き、タスクフォース提案や未解決コメントに関する以下の審議が集中的に行われた。 ・各種安全機能及び要求パフォーマンスレベルに関する審議(メンテナンスモードにおける速度制限、イネーブル機能、非常停止機能や、人検知手段のミュートイング/一時的な検知範囲縮小、速度制限機能など) ・ナビゲーションシステムに基づく人検知手段の検知範囲切替、VNA(狭あいな通路)に人が存在する可能性がある場合における障害物(ラック内部に人が入ることを抑制する仕組み)の設置、警告等の表示などに関する安全要求事項 上記の議論結果を反映したドラフトをDISとして提出することをWG15として合意した。 なお、本改訂プロジェクトの期限(2027年9月改訂版発行)を遵守する観点から、一部審議についてはDISに対するコメントに基づき次回以降の会議で審議する方針が示された。そのため、DISに対して多数のコメントが提出される見通しもあり、以下の会議がさらに追加設定されることになった。 第13回会議:2027年4月26~30日(フィンランド、ヘルシンキ or フランス、クールブヴォア)